

## 第2回地域経営グローバル化戦略シンポジウム イントロダクション 日本における外国人留学生の現状

日時：平成27年3月7日(土)

場所：ガーデンシティクラブ大阪 オリオン(大阪市北区梅田2-5-25 ハービス OSAKA 6階)

### イントロダクション「日本における外国人留学生の現状」

イントロダクションとして、三菱UFJリサーチ&コンサルティング 外国人活躍推進室 副主任研究員 南田あゆみより、日本における外国人留学生の現状について講演いたします。

本日のシンポジウムは、「急増する東南・南アジアの留学生」というテーマとなっておりますが、このテーマを設定するに至った背景となった数値をおさえながら、イントロダクションとして「日本における外国人留学生の現状」について、説明いたします。



南田あゆみ氏

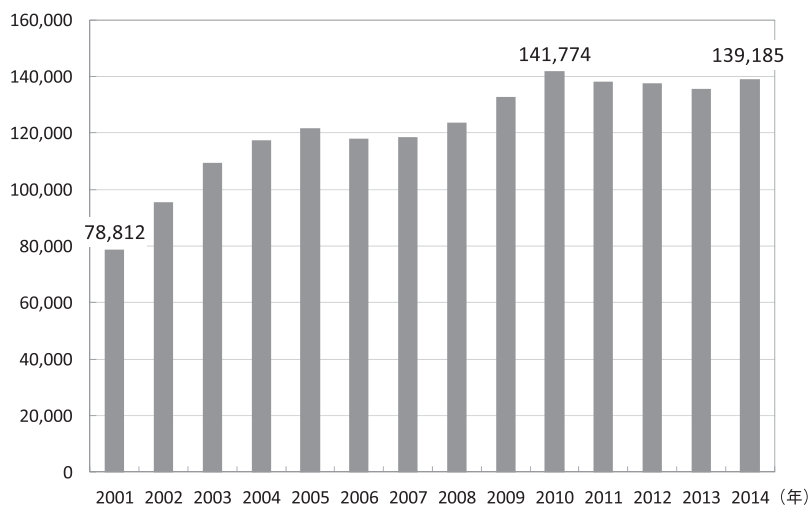
### (留学生の受け入れ状況について)

私からは大きく2点についてお話しします。ひとつは、教育機関での留学生の受け入れ状況についての説明です。もうひとつは、留学生の就職状況と留学生に対する国内企業の採用ニーズについてです。

まず、留学生の教育機関での受け入れ状況について、説明します。こちらが、高等教育機関の留学生の数字の推移となっております。《スライド：留学生数(高等教育機関)の推移》

## 留学生数(高等教育機関)の推移

- 高等教育機関に在籍する留学生数は2014年5月1日現在で全国139,185人。



資料：(独)日本学生支援機構

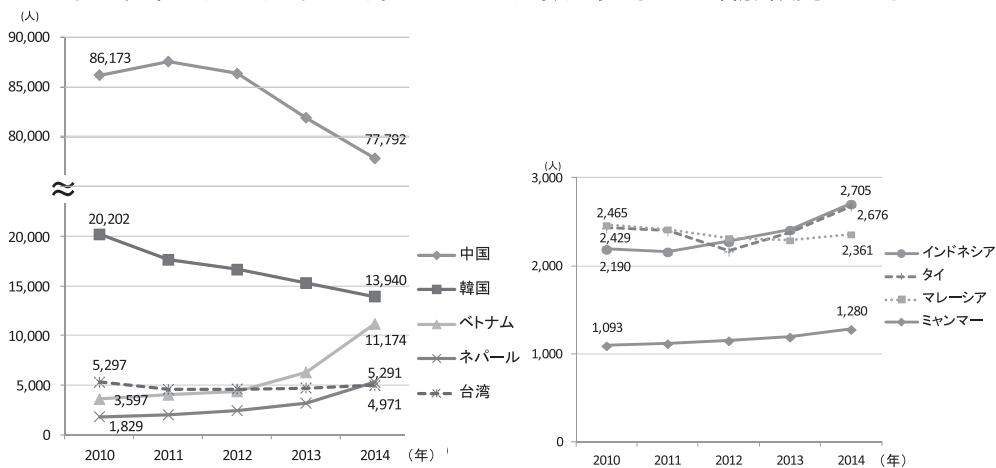
2014年現在、日本には約14万人の留学生がいます。過去からの推移を見ると、「留学生10万人計画」、「留学生30万人計画」があったため、増加傾向にありましたが、2010年をピークに少し減少傾向になっています。ただし、2013年から2014年にかけては、3,600人ほど増えている状況です。このあたりをみていきたいと思います。

次は、教育機関別に留学生の推移がどうなっているかをみていきます。大学の学部・短期大学・高等専門学校（高専）への留学生ですが、こちらは減少傾向が続いています。2010年をピークに減少しており、現在は6万7千人程度となっています。大学院への留学生は、ほぼ横ばいになっており、4万人弱となっています。専修学校（専門課程）、いわゆる専門学校になりますが、こちらは減少傾向にありましたが、2013年、2014年にかけて大きく増加しており、5千人ほど増加して3万人弱になっています。専門学校における留学生の増加の原因は、高等教育機関での留学生の増加によるものです。

高等教育機関における留学生の出身国（地域）をみていきます。《スライド：高等教育機関に在籍する留学生の出身国別推移》

### 高等教育機関に在籍する留学生の出身国別推移

■ 中国、韓国が減少。台湾がほぼ横ばい。ベトナム、ネパールが増加。インドネシア、タイ、ミャンマーも人数は少ないが増加傾向にある。



資料：(独)日本学生支援機構 各年5月1日現在

やはり中国からの留学生が多く、約半数を占めています。ついで、韓国、ベトナム、ネパール、台湾の順になっています。この上位5カ国で、全体の8割を占めている状況になっています。

日本への留学生が多い、上位の国からの留学生数の推移をみると、中国、韓国からの留学生は減ってきています。これには、日中、日韓の国際的な政治情勢が悪化していることが背景にあるようです。2010年頃から減少傾向が始まっていることがそのことの表れだだと思います。一方、台湾は、ほぼ横ばいで、5千人程度の水準で推移しています。

これまで、日本における外国からの留学生の出身国というと、中国、韓国、台湾の3カ国が中心で、中国、韓国、台湾が、留学生数の上位3カ国という状況が長年続いてきましたが、その順番が今、大きく変わってきています。ベトナム、ネパールの留学生が大きく増加しているのです。ベトナムについては、2012年から伸びてきており、ネパールについても同様に伸びています。また、インドネシア、タイ、ミャンマーからの留学生も、増加傾向にあります。

ここまでご紹介してきた留学生数は、JASSO（独立行政法人日本学生支援機構）で、集計している数値となっています。留学生数については、法務省の出入国管理局が把握している数値（「出入国管理統計（法務省）」）もあります。集計している

視点や項目が異なるものですが、こちらで紹介したいと思います。

2013年、2012年の2年間に「留学」の在留資格が交付された人を出身国別で見ると、ベトナムの学生が前年度から3倍になっています。また、ネパールからの留学生が、2.5倍になっています。この統計データを見た時に、今回のテーマである「急増する東南・南アジアの留学生」を設定しようと思いたちました。

在留資格で「留学」というのは、日本語学校への留学を含むものです。そこで、次に、日本語学校での留学生の推移をみていきます。日本語学校に在籍する留学生数は、2012年から約2年間で大幅に増加しています。この間に2万人が増加し、現在、4万5千人ほどの学生がいます。出身国をみても、中国とベトナムがほぼ同じ割合になっています。次いで、ネパール、韓国、台湾という順となっています。こちらの推移をみると、日本語学校の中国、韓国の学生は、減っていますが、中国は2013年からやや回復しています。一方、ベトナム、ネパールからの学生は、急増しています。インドネシア、タイ、ミャンマーの学生についても、人数は少ないながらも増加傾向にあります。これを見ると、日本語学校では、中国、韓国からの留学生が減っている状況を受けて、ベトナム、ネパールあたりから留学生をさかんに誘致しているという状況がうかがえます。

#### (留学生の就職状況と企業の採用ニーズについて)

続いて、留学生の就職状況と企業の採用ニーズをみていきたいと思えます。《スライド：留学生の進路状況》

### 留学生の進路状況（大学に対するアンケート調査結果）

- 大学の就職支援担当課において把握している留学生の進路状況は、「日本で就職」が3割弱。「帰国して就職」が15%程度。

割合(%)	日本で進学		日本で就職		帰国して進学		帰国して就職		その他の進路		回答留学生数合計(人)		回答大学(大学)
	H23年度	H24年度	H23年度	H24年度	H23年度	H24年度	H23年度	H24年度	H23年度	H24年度	H23年度	H24年度	
全体	15.8	16.0	26.8	27.5	3.7	3.8	15.3	16.2	38.3	36.6	19,441	20,599	470
文系	14.7	13.9	24.1	25.9	3.1	3.6	19.7	20.9	38.4	35.8	5,710	6,050	193
理系	27.3	35.5	31.7	28.0	2.5	2.7	18.1	14.7	20.4	19.0	1,405	1,533	71
それ以外	15.1	14.6	27.4	28.1	4.2	4.0	13.0	14.1	40.3	39.0	12,326	13,017	206
大都市圏	15.0	15.6	28.0	28.3	4.0	4.2	13.0	13.5	40.0	38.5	15,363	16,375	351
大都市圏以外	19.0	17.5	22.1	24.4	2.7	2.4	24.2	26.5	32.1	29.2	4,078	4,224	119

資料：「大学における留学生の就職支援の取り組みに関する調査」厚生労働省

留学生の進路状況についての資料は、厚生労働省が実施した「大学における留学生の就職支援の取り組みに関する調査」というものです。これは、当社で受託し、実施した調査になります。大学および留学生の方々にアンケート調査を行い、就職支援の取り組みについて把握するという内容です。

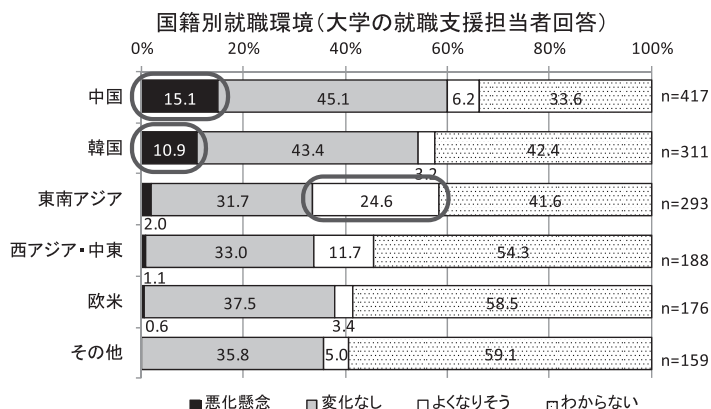
留学生の進路状況について、大学の就職支援担当課等で把握している状況としては、日本で就職する方が約3割、帰国して就職する方が15%程度ということになっています。アンケート調査の回答を留学生の属性別にクロス集計した結果についても見ていきます。理系だと日本で就職する方が3割ぐらいに増えています。その一方で、残念なことではありますが、

大都市圏以外の留学生の場合は、日本で就職する方よりも、帰国して就職する方が多くなっています。

それから、大学の就職支援担当課等に、国籍別での就職の環境についても聞いています。中国で15%、韓国で10%の方が、日本国内での「就職状況が悪化している」という懸念を感じています。一方、東南アジアについては、約4分の1の方が、「よくなりそう」だと答えています。《スライド：留学生の国籍別就職環境》

## 留学生の国籍別就職環境（大学へのアンケート調査結果）

- 大学の就職支援担当課において把握している国籍別の就職環境は、中国の約15%、韓国の約10%が「悪化懸念」。東南アジアについては、約1/4が「よくなりそう」。

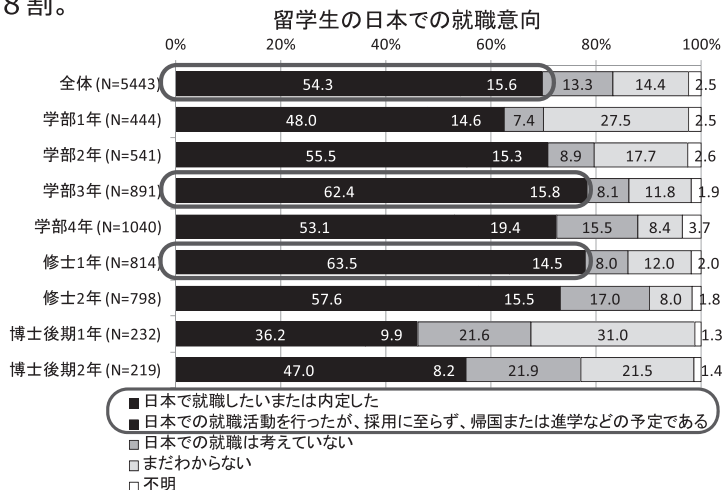


資料：「大学における留学生の就職支援の取り組みに関する調査」厚生労働省

大学の就職支援担当課等でも、東南アジアの留学生の就職意向が高くなっていると感じています。《スライド：留学生の就職意向》

## 留学生の就職意向（留学生に対するアンケート調査結果）

- 留学生全体の7割近くが就職意向がある。学部3年、修士1年においては約8割。



資料：「大学における留学生の就職支援の取り組みに関する調査」厚生労働省

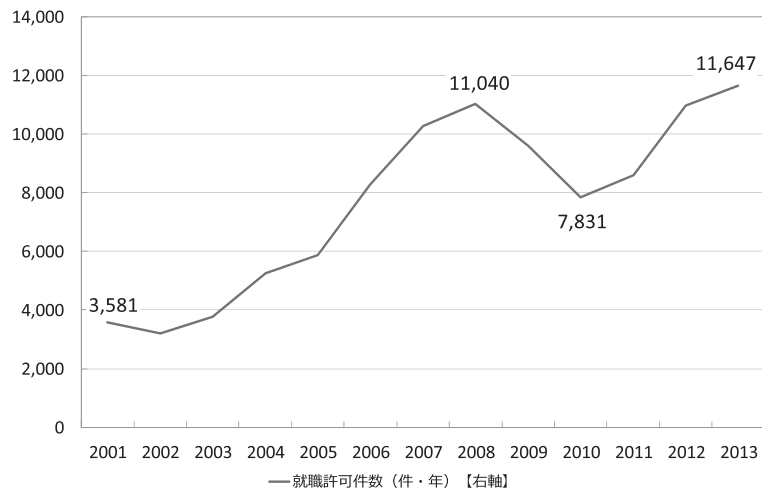
大学側だけではなく、留学生にもアンケートをとりました。留学生全体でみると、7割近くが日本国内での「就職意向がある」と回答しています。就職活動をする年にあたる、大学3年生、修士1年生になると、その割合が少し高くなり、8割となります。こちらをもう少し詳しく、国別で見ると、ベトナムの方は、全体の構成と似た就職観となっています。それらの中で、特徴的なのが、ネパールの学生で、就職については、「まだわからない」という回答が多くなっています。全体の4割近くの方が、そのように回答しています。「まだわからない」という回答になっているのですが、「日本での就職を考えていない」という方は、わずか3%と少なくなっています。その一方で、インドネシア、タイの学生は、「日本での就職は考えていない」という方が3割近くに達しており、全体に比べて高くなっているということが分かりました。このアンケート調査の内容については、ほかにも申し上げたいことがあります。表やグラフで、ご確認いただきたいと思います。

それから、企業における外国人留学生の採用ニーズがどのようになっているのかについて、説明したいと思います。大学生の就職活動を支援する「日経ナビ」を運営しているディスコ社が、実施したアンケート調査結果があります。「日経ナビ」に登録している企業を対象にしたアンケート調査ですので、すべての企業というわけではなく、新卒採用に取り組んでいる企業ということが調査対象となっています。そういう意味では、少し偏りはあるかと思いますが、そのような企業の中で、4割前後の企業において、外国人留学生の採用があるという状況です（採用する「予定がある」という回答を含んでいる）。そこで、どのような企業が留学生を積極的に採用しているかをみていきます。企業規模が大きな企業ほど、留学生の採用実績のあるところが多くなっています。また、「海外の拠点がある」企業も、「海外の拠点が無い」企業より多くなっています。ただし、海外に拠点がなくても、留学生の採用実績がある企業もあります。

企業における出身国別の採用ニーズについては、「今後採用したい外国人留学生の出身国」を聞いたものになりますが、やはり中国が最も多く4割程度となっています。次いで、ベトナム、タイが25%、インドネシア、台湾が20%くらいです。それに続くのが、インド、マレーシアで、それぞれ14%弱となっています。タイ、インドネシアについては、さきほどの留学生の出身国別の割合を示したところと見比べてもらえれば良いのですが、両国からの留学生数が、日本への留学生数全体に占める割合は2%未満です。非常に母数が少ない中で、企業からの採用ニーズはとて高いという状況にあります。イン

## 留学生の就職状況（就職許可件数の推移）

- 就職許可件数は2013年で全国11,647人。



資料：法務省 出入国管理統計



ドについても同様に、企業からの採用ニーズは高くなっています。インドからの留学生は600人ほどしか日本国内にはおりません。インドからの留学生がいない中ですが、日本企業の採用ニーズは、13%と高く、採用ニーズに対して、学生が少ないというアンバランスな状況になっています。一方、特定の出身国や出身地域にこだわらないが、「社内の活性化の面でも留学生を採用したい」という企業も3割近くあります。

実際に留学生が日本企業へ就職するには、在留資格を「留学」から、変更することが必要となります。そこで、在留資格が「人文・国際」、「技術」へ変更許可された件数（「出入国管理統計（法務省）」）の推移が就職者数を表すこととなります。就職許可の件数は、2002年からは増加傾向にありましたが、2008年のリーマンショックの影響を受け、2009年には大きく下がっています。ただし、2010年が底となり、再び増加傾向になり、現在年間11,647人の方が、就職許可を得ています。留学生の就職を調査していると、彼らの就職状況は、「景気に影響されやすい」というものだと強く感じます。《スライド：留学生の就職状況（就職許可件数の推移）》（前頁の図）《スライド：就職を目的として在留資格の変更が許可された人の出身国》

## 就職を目的として在留資格の変更が許可された人の出身国

- 中国が65%。次いで、韓国、ベトナム、台湾、ネパールの順。企業ニーズとのギャップが大きい。

国籍・地域別許可人員

国(地域)名	留学生数	構成比	(企業ニーズ※)
中国	7,637人	65.6%	40.9%
韓国	1,227人	10.5%	15.9%
ベトナム	424人	3.6%	24.2%
台湾	360人	3.1%	17.4%
ネパール	293人	2.5%	-
タイ	167人	1.4%	24.2%
バングラデシュ	137人	1.2%	-
アメリカ	131人	1.1%	13.6%(北米)
マレーシア	124人	1.1%	13.6%
ミャンマー	122人	1.0%	9.1%
インドネシア	111人	1.0%	18.2%
その他	914人	7.8%	-
計	11,647人	100.0%	

※p18グラフデータより

資料：「平成25年における留学生の日本企業等への就職状況について」法務省

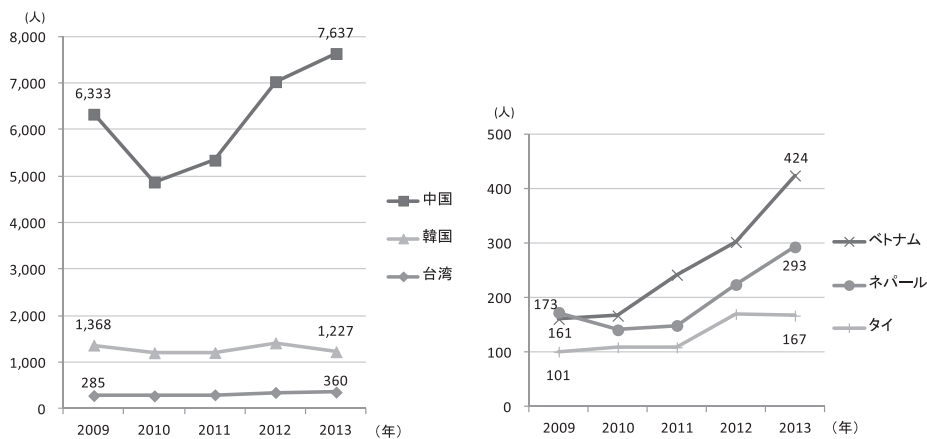
就職を目的として、在留資格を変更した人の出身国は、中国が65%、次いで韓国が10%程度です。それに続くのが、ベトナム、台湾、ネパール、タイとなっています（「平成25年における留学生の日本企業等への就職状況について（法務省）」による）。これをみても分かるように、就職者の出身国をみると、企業ニーズとのギャップは非常に大きくなっています。この構成比は、ほぼ留学生の在籍者数の構成比に一致している状況です。したがって、企業からの採用ニーズはあるが、現在、大学に在籍している留学生の構成にしたがって、就職している方も、同じ割合で就職しているという状況になっています。このことを推移でみると、中国はやはり留学生数が多いということもあり、全体の推移に沿って、リーマンショックの影響で減った中で、2010年を底に増加傾向にあるということが分かります。一方、韓国、台湾については、ほぼ横ばいの状況が続いています。ベトナム、ネパールについては、留学生が増えているということもあり、就職している方の増加が顕著になっています。

冒頭に説明しました、高等教育機関の留学生は5年間、ほぼ横ばい、14万人くらいで推移しています。一方で、日本語学

校においては、留学生が大幅に増加しており、2年間で2万人も増加しています。特にベトナム、ネパール出身の留学生が増えています。日本語学校の学生が増えると、日本語学校から大学、専門学校に進学するパターンが多いかと思いますが、大学の学部、短期大学、高等専門学校（高専）の学生は、まだ減少が続いているということが大きな特徴です。一方で、専門学校に在籍する留学生が増加しています。日本語学校の増加の割合に比べて、専門学校もそれほど大きくなっていないということもみると、1年間日本語学校で学んでから専門学校に進学するため、データには時間的なずれが発生することを考えないといけません。おそらく、日本語学校を卒業した後、大学等の高等教育機関に進学せずに、直接、企業等へ就職している方もいるのではないかと思います。日本語学校から大学に行くのではなく、専門学校へ進学する学生も増えています。そのあたりが、大学を経由せずに日本で就職するというルートができていることをうかがわせるところです。《スライド：就職を目的として在留資格の変更が許可された人の出身国別推移》

## 就職を目的として在留資格の変更が許可された人の出身国別推移

- 中国、増加傾向。韓国、台湾はほぼ横ばい。ベトナムは増加が顕著。



資料：「平成25年における留学生の日本企業等への就職状況について」法務省

### （東南アジア・南アジアから留学生の増加をどのように受け止めるかが大きな課題）

ベトナム、ネパールの留学生は、中国、台湾等の漢字圏とは違い、非漢字圏ということもあり、日本語での筆記試験が難しいということや、就学期間を短くしたいということもあると思います。そこで、ベトナム、ネパールからの留学生の増加を大学、専門学校、企業としてどう受け止めていくべきか、それが、これからの大きな課題になるのではないかと考えているところです。企業の採用ニーズについては、日本企業が東南アジアに次々と進出していることもあり、東南アジア出身の留学生の採用ニーズは高いということがあります。一方で、東南アジアの留学生の採用実績は少ない状況になっているかと思っています。以上が、「急増する東南・南アジアの留学生」というテーマに関する私からのイントロダクションでした。これに引き続き、パネリストの方からより突っ込んだお話をいただきたいと思います。